The Japan Society of Educational Sociology

小中移行期における「学校不適応」に関する研究（4）

－小６から中２の３年間のパネル調査　その２－

○酒井朗（大妻女子大学）、木村文香（江戸川大学）、加藤美帆（お茶の水女子大学）

１．「縦の接続」問題の重要性

本報告は、本学会で昨年度報告した小６から中２の３年間のパネル調査結果を、いくつかの観点から再分析したものである。

発達段階に応じた学校段階間の円滑な接続については、今回の学習指導要領の改訂においても議論されており（「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」2007年11月）、また、今年７月に発表された教育振興基本計画では、「縦の接続」との表現で、今後５年間に取り組むべき施策の柱に掲げられている。

我々は小中の接続や連携の問題を継続的に取り上げてきたが、これはこうした施策の流れに沿ったものである。小学校から中学校にかけて同一集団を追跡したパネル調査は、ほかに例がなく、小中接続を今後進める上での基礎データとして価値の高いものと言える。

前年度の報告では、「対教師関係」、「学習意欲」、「級友関係」の３点について、尺度を用いて値の変化を見るとともに、中２で不登校傾向の強い生徒に焦点を当てた分析を行った。しかし、昨年度から今年度にかけて、小中連携問題が一層政策課題化する中では、こうした概括的な分析だけではなく、より詳細な分析が求められている。また、これまでは心理尺度を用いた分析を中心に進めてきたが、その背景にある子どもの生活そのものの変化や学習面についてもデータを示す必要性が強まっている。

２．　本報告の課題

本報告では、下記の２つの観点から分析に取り組む。

①　小中移行における子どもの生活の変化

子どもの生活面に対する関心の高まりは、たとえば不登校施策の変化に見られる。平成２０年度から文科省はスクールソーシャルワーカーのモデル配置事業を開始したが、その背後にある問題意識は不登校やいじめなどの様々な問題の背景には、社会変化による地域・学校・家庭の相互関係の弱体化があるとの認識がある。このことが、子どもたちの意識や生活面に具体化していると考えられるため、その変化の内実を明らかにすることが求められているのである。先に紹介した教育振興基本計画でも、家庭の教育力の向上や学校・家庭・地域の連携・協力を強化する必要性が説かれている。以上のような関心から、小中移行に伴い子ども達の家庭での生活や家庭学習時間がどのように変化するのかについて分析する。

②　学校ごとの小中移行の違い

今回の小中移行パネル調査を再分析する中で大きく浮かび上がったのは、在籍する中学校ごとの生徒の変化の違いである。

このことは小中移行という問題が、個々の生徒の個人的問題である以上に、学校側の指導の在り方や学区という地域的な要因が影響している可能性を示唆している。今回はいくつかの項目において学校間の比較を行うと共に、その背景について検討する。

３．調査方法

調査方法については昨年度報告した通りである。我々は、首都圏のＸ自治体において、同自治体立の小学校を2004年度に卒業し、同自治体立中学校に進学した全生徒を2006年度までの３年間、４回にわたり追跡調査した。

調査対象者は2005年３月のＸ自治体立小学校の卒業者で、その後の各調査時点で同自治体立の中学校に在籍する全児童・生徒である。調査時期と対象者の学年は下記の通りである。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

1回目	2005年2月下旬	小6
2回目	2005年7月上～中旬	中1
3回目	2005年11月上旬	中1
4回目	2006年11月	中2

データの構成

有効回答として分析対象としたのは、1回目から4回目まで、全ての調査に回答した生徒1,015名（男子；501名、女子；499名、不明；15名）である。対象校のうちの数校では、いずれからの調査時にＩＤの欠落などの問題が生じ、学校単位でデータが除外された。その結果、最終的に16校の中学校のデータが分析対象となった(※途中で統廃合があり４回目では15校)。

４．生活時間の変化

結果の詳細は当日報告することとし、ここでは特に目立った知見のいくつかを紹介する。

表1　家庭での学習「ほとんどしない」　（%）

	1回目	2回目	3回目	4回目
全体	23.8	20.4	29.9	36.9
男子	28.1	22.6	31.0	37.7
女子	19.4	18.3	28.9	36.1

表2　就寝時刻「午前0時以降」　（%）

	1回目	2回目	3回目	4回目
全体	13.1	19.4	21.1	32.3
男子	11.9	17.8	19.2	28.8
女子	14.3	20.9	23.0	35.8

小中移行において家庭での学習時間は中１の１学期に若干増えるが、その後は次第に減っていく。表１は「ほとんどしない」と回答した生徒の割合であるが、小６から中学２年では約15ポイント上昇していた。一方就寝時刻は学年進行と共に遅くなる(表２)

表3　携帯電話やパソコンでメールをする「よくあります」　（%）

	1回目	2回目	3回目	4回目
全体	－	45.7	53.5	47.7
男子	－	33.6	42	71.9
女子	－	57.9	65.1	59.7

テレビ視聴時間は小６から中２にかけてむしろ減少傾向にある（全体①53.8→②45.0→③44.2→④40.7(%)）。これに対して、携帯電話やパソコンでよくメールするという生徒は、中学生入学後は時間進行と共に増えていく（表３）。

５．小中移行における学校差

今回の調査では、小中移行における生徒の意識や生活の変化が、学校により大きく異なっていることが浮かび上がった。

表4　家庭での学習「ほとんどしない」学校別の集計　（%）

	1回目	2回目	3回目	4回目
S中学	10.3	35.0	45.0	69.2
T中学	26.1	17.4	13.0	15.6
U中学	30.8	29.9	33.6	34.6

一例として、家庭学習を「ほとんどしない」と回答した生徒の変化を、在籍する中学校別に集計した結果を提示する。１回目の小学６年生時点での在籍校は、いくつかの学校に分かれている。

表４は、分析対象となっている15校のうち、この項目における４回の変化が際だって異なっていた、３校の結果を示したものである。

S中学では、小学校時には家庭学習をほとんどしないという児童は10%にすぎなかったが、同じ生徒がS中学に進学後は同じように回答する生徒が回を追うごとに増え、４回目には相当に割合が高くなっている。これに対してT中学は、むしろ小学校時よりも中学入学後のほうが「ほとんどしない」と解答した生徒の割合が低くなっており、その傾向は４回目まで一貫して続いている。U中学は１回目から４回目まであまり大きな変化がない。

このように学校差が生じた背景については当日の報告にゆだねるが、小中移行の様態が学校により大きく違うことは、今後「縦の接続」を進める上で重要な考慮点になることは間違いない。

NII-Electronic Library Service